

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改憲阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp

HPサイト http://www.kenpoukaigi.gr.jp

本号 296 第 296 号

2011年7月8日

Tel 03-3261-9007

Fax 03-3261-5453

民主党衆院比例定数削減を提案—政治改革推進本部総会

求められる法案を提出させない世論と運動の強化と継続

民主党「政治改革推進本部総会」が7月7日、議員約100人の出席で開かれ、執行部は、小選挙区の「一人別枠方式」の廃止と「21増21減」および比例定数の80削減を示しました。岡田幹事長は総会では「最終的に決めるのは次の執行部」などとしながらも、記者会見では「次の執行部にすべてを委ねるのは無責任、現執行部で一定のところまでもっていきたい」と語るなどあくまで比例定数削減に執着しています。

政府の衆院選挙区画定審議会は来年2月までに、詳細な選挙区割りを検討することになっており、与野党間協議の時間や復興にかこつけた「超党派」の動きなども考慮すると「先送り」は考えられません。

民主党執行部の執念に対して、議会制民主主義を守り、民意を国会に反映させるために削減法案を提出させない世論と運動の強化と継続こそが強く求められています。

「武器輸出三原則の緩和」を提言—防衛省も合唱に参加

防衛省の「防衛生産・技術基盤研究会」は7月6日、中間報告を発表しました（最終報告は来年2月の予定）。

報告では国内の軍事産業の維持・育成のため、自衛隊の装備品について、海外との共同開発や共同生産に参加すべきことを述べ、それらを制限している武器輸出三原則を見直すよう求めています。

昨年末に策定された「動的防衛力」構想を柱とする「新防衛計画の大綱」「新中期防」にもとづくもので、もともと民主党が提言していた「武器輸出三原則見直しの考え」も背景となっています。また6月21日の日米2+2の協議で、ミサイルの輸出緩和が合意されています。

この研究会の構成は、白石隆政策研究大学院学長を座長に、三菱重工、日立、川崎重工、経団連、日本防衛装備興業会、日本造船工業会などの代表と学者ら11人です。

自衛隊のジブチ基地「開所」—海外での本格的活動さらに一步

アフリカ東部、ソマリアの隣国ジブチにつくられた、自衛隊の初めての本格的な海外駐留基地となる施設の開所式典が、7月7日行なわれました。

この施設は、司令部庁舎や宿舎・食堂、P3C哨戒機の格納庫などを備えたもので、ジブチ国際空港に接する10畝以上の借上げ地に設けられ、6月1日から開設されていました。式典では小川勝也防衛副大臣が「自衛隊の海外任務の歴史でも画期的な意義をも

つ。海賊対処に励む日本の決意を示すものだ」などとあいさつしました。そのほか統合幕僚部幹部、ジブチのディレイタ首相ら 350 人が参加しています。

2009 年以來の海賊対処行動を理由に、海外での武力の行使など危険な方向にさらに踏み込むもので、防衛計画大綱の具体化ともなっています。中東・アフリカでの国際平和活動の拠点としての将来的役割をもっているともいわれています。

比例定数削減反対

院内集会&議員要請行動

日時: 7 月 13 日(水) 午後 2 時 15 分開会(午後 2 時開場)

場所: 衆院第 2 議員会館第 1 会議室

講演: 田中 隆弁護士

「震災復興と比例定数削減—民主党政権と国民」

国会情勢報告／各団体からの発言／国会議員要請行動

(終了予定午後 4 時 30 分)

呼びかけ(11 団体):

憲法会議 自由法曹団 新日本婦人の会 全国商工団体連合会 全国労働組合総連合
全日本学生自治会総連合 全日本民主医療機関連合会 東京地方労働組合評議会
日本民主青年同盟 農民運動全国連合会 婦人民主クラブ (50 音順)

署名を持ち寄りましょう。

※6・9 比例定数削減反対大集会特集『月刊憲法運動』7 月号好評発売中!

市田忠義共産党書記局長国会報告／渡辺治一橋大学名誉教授の講演／8 団体代表のリレートーク／集会アピール
「震災と憲法—自治体と自治体労働者の役割と課題」(自治労連・柴田英二、角田英昭) も収録
0 特別定価 500 円(2~9 部単価 450 円、10 部以上 400 円)(送料別)

※街頭宣伝に、軒先に、「比例定数削減反対」のぼり(800 円・送料別)も販売中

※ブックレット「国会議員定数削減と私たちの選択」(2刷突入 新日本出版社刊 500 円)

《お申し込み、お問合せは⇒憲法会議へ》